平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	市市03

事務事業名	住民基本台帳事務		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費
	施策(節)	3 行財政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向			目	1	戸籍住民基本台帳費
				事業	1	戸籍事務
			作成部署	市民人権部市民課		
関連する計画等			連絡先	072 - 958 - 1111　内線　1650		

事業の目的

対象（誰を・何を）

住民登録のある市民

意図（どういう状態にしたいのか）

住民の住所に関する届出等の適正な処理を図る。

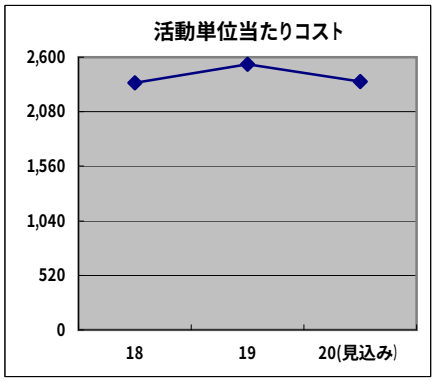
事業の内容

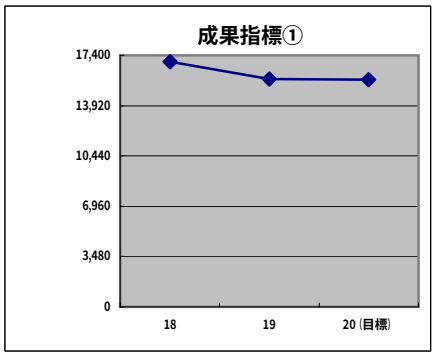
住民基本台帳法に基づき住民の居住関係を適正かつ正確に登録及び管理を行うとともに、適正かつ迅速な証明書等の交付事務を行っている。

根拠法令等	住民基本台帳法		
事業開始時期	☑ 昭和　☐ 平成　34 年　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	社会環境の変化により、今まで以上に厳正な個人情報の管理が求められている。		
市民や議会の要望			
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称	委託内容	電算機器保守委託
	☑ 民間委託		

区分			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】		(千円)	17,914	17,914	14,178
人件費【2】		(千円)	22,050	22,050	22,970
職員数	正規職員		2.25 人	2.25 人	2.15 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.80 人
	嘱託職員		0.90 人	0.90 人	0.90 人
	臨時職員		0.55 人	0.55 人	0.55 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	39,964	39,964	37,148
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)	17	44	17
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)	230	370	230
	一般財源	(千円)	39,717	39,550	36,901

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 住民基本台帳受付件数	件	16,967	15,773	15,700
② 総人口	人	120,395	120,006	120,000
③ 世帯数	世帯	47,654	48,044	48,000
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		2,355 円	2,534 円	2,366 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		332 円	333 円	310 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	住民基本台帳事務取扱数（件）(式)	住民基本台帳受付件数がすべて適正に処理されている。	目標	16,967	15,773	達成率(%)	15,700
			実績	16,967	15,773	100.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の居住記録の正確な事務処理が必要である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	法律で定められた事務であり、現在用いている手法は妥当といえる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☑	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☑	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	最少人員で効率的に事務をおこなっている。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	市民生活の根幹をなす事務である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	適正に処理されている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

住民基本台帳法に基づく事務であるので、現状維持が妥当である。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

個人情報保護の観点からセキュリティを強化し、台帳等の適正な管理をおこなう。